

平成31(令和元)年度の決算概要

歳入のうち市税は、ふるさと納税に伴う寄附金税 額控除額(流出額)が約3億9,000万円となりました が、納税義務者数の増及び雇用が堅調に推移したこ とに伴う市民税等の増により、前年度と比較して3.5 %(8億954万円)の増となりました。また、保育所等 整備交付金などが減となったものの、国分寺駅北口 地下自転車駐車場整備事業に伴う地方債の増、子ど も・子育て支援臨時交付金などの増により、歳入全 体では484億9,630万円〔対前年度比4.7%(21億7, 604万円)の増)となりました。

歳出は、国分寺駅北口再開発ビル竣工に伴う事業 費減による繰出金が減となったことなどにより諸支 出金が21.6% (6億7,857万円) の減となりましたが、 一方で、保育のために支払う扶助費の増などにより

民生費が4.3%(9億477万円)の増、国分寺駅北口地 下自転車駐車場整備事業などにより土木費が31.4% (13億1,379万円)の増となり、歳出全体では472億 877万円(対前年度比4.8%(21億7,724万円)の増) となりました。

一般会計を中心とする普通会計(*1)の経常収支比 率(*2)は94.5%となり、前年度(96.8%)より2.3ポ イント改善しました。歳入面での市民税や固定資産 税の増が、歳出面での物件費や扶助費などの増より も大きいことが要因と考えられます。

なお、平成31(令和元)年度の決算については、9月 28日の本会議で一般会計と特別会計の全会計が認定さ れました。今後も徹底した事務事業の見直しや行政改革 の推進を行い、適切な財政運営に取り組んでいきます。

(*1) 普通会計

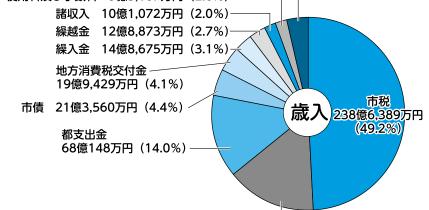
地方財政の統計などに用いられる会計。本市は、 -般会計・土地取得特別会計・国分寺都市計画 事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業 特別会計(施設建築物関係経費以外)の3会計で構 成しています

(*2) 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指 標として使われるもので、人件費・扶助費・公 債費等の経常経費(義務的経費)に、地方税・地 方交付税・地方譲与税を中心とする経常的な収 入である一般財源がどの程度充当されたかをみ るもの。経常経費に充当した一般財源の残りの 部分が大きいほど臨時の財政需要に対応できる こととなり、財政構造に弾力性があるといえま

般会計歳入決算

決算額484億9,630万円(対前年度比4.7%増) その他 16億3,631万円 (3.4%) 使用料及び手数料 9億5,187万円(2.0%) 諸収入 10億1,072万円(2.0%) 繰越金 12億8,873万円 (2.7%) 繰入金 14億8,675万円 (3.1%) 地方消費税交付金 19億9,429万円(4.1%)



般会計の主な事業

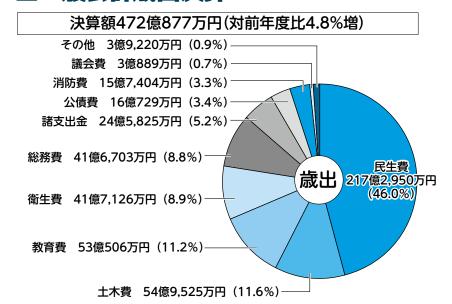
国庫支出金 73億2,666万円 (15.1%)

事業名	事業費
国分寺駅北口地下自転車駐車場整備事業	8億9,275万円
民設民営保育所整備事業(施設整備)	5億3,258万円
けやき運動場人工芝化及びバリアフリー化等改修工事事業	4億3,651万円
中学校の施設整備事業	2億9,717万円
史跡武蔵国分寺跡公園用地買収事業	2億7,911万円
国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区 第一種市街地再開発事業特別会計繰出金	2億2,634万円
小学校の施設整備事業	7,736万円
cocobunji EAST301区画整備事業	5,665万円
民設民営学童保育所整備事業(施設整備)	2,513万円
(仮称)新庁舎整備基本計画策定事業	1,650万円
(仮称)リサイクルセンター建設事業	969万円
オリンピック・パラリンピック推進事業	651万円

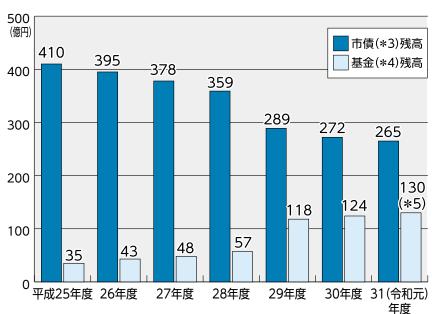
|全会計の決算額

会計	歳入 (対前年度増減)	歳出 (対前年度増減)
一般会計	484億9,630万円 (21億7,604万円)	472億877万円 (21億7,724万円)
土地取得特別会計	0円 (-1億7,077万円)	0円 (-1億7,077万円)
国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区 第一種市街地再開発事業特別会計	8億7,797万円 (-6億9,006万円)	6億8,948万円 (-8億6,920万円)
国民健康保険特別会計	105億213万円 (-7億8,245万円)	103億9,031万円 (-7億1,516万円)
介護保険特別会計	87億5,051万円 (+2億6,927万円)	86億654万円 (+4億34万円)
後期高齢者医療特別会計	29億2,336万円 (+1,924万円)	28億7,568万円 (-555万円)
下水道事業特別会計	24億4,669万円 (-3億7,824万円)	23億5,968万円 (-4億1,044万円)
全会計 合計	739億9,696万円 (+4億4,303万円)	721億3,046万円 (+4億646万円)

般会計歳出決算



|市債残高・基金残高の推移状況



(*3) 市債

道路、公園、小・中学校、下水道などの公共施設整備のために、国や都、 金融機関などから長期に借り入れて調達した資金です。整備した公共 施設は将来にわたって使用しますので、この費用を現在の市民だけで はなく将来の市民も負担することで、世代間の負担を公平にします。 市では、徹底して無駄を排除すると同時に、全体的に借り入れを抑制 していることから、市債残高は減少傾向にあります

(*4)基金

特定目的のために積み立てられた資金や財産です。基金は条例によっ て設置されますが、年度間の財政不均衡や予期せぬ経済変動に備える 財政調整基金のように、法律で設置が義務づけられているものもあり ます。基金残高は、平成31(令和元)年度は前年度と比べ6億円増加し ました

(*5) 平成31(令和元)年度末の基金残高130億円のうち5億円は、債権 (地方債)で運用しています

市役所への申し込み・問い合わせの時間は、特記がない場合は月~金曜日午前8時30分~午後5㎏

(正午~午後1時を除く) の受付となります。

■国分寺市土地開発 公社資産等

3月31日現在

資産(28億9,596万円)					
現金および預金	5,573万円				
未収金	0円				
公有用地 事業用地 9,962.1㎡	28億4,023万円				
負債(27億7,022万円)					
事業用地長期借入金	0円				
事業用地短期借入金	21億1,270万円				
市借入金	6億5,702万円				
除却保証金預り金	50万円				
その他未払金	0円				
資本(1億2,574万円)					
資本金および準備金	1億2,574万円				
※土の主衆引張に甘みいる しい明然ハカ 杉木に					

※市の事業計画に基づいて土地開発公社が先行取得した事業用地は、早期に事業活用が図れるよう検討しています

■市有財産の状況

3月31日現在(対前年度増減)

土地	公園や施設の敷地			
116	501,517.66m (+5,570.73m)			
建物	学校や公民館など			
建物	162,872.40m (+2,606.76m)			
物権	地上権			
初作	1,352.58㎡ (±0㎡)			
出資によ	JR東京西駅ビル開発(株)出資金など			
る権利	5,790万円(±0円)			
物品	1件100万円以上の自動車等備品類			
1000	295点(-4点)			
債権	国分寺市土地開発公社貸付金など			
貝惟	6億9,544万円(210万円)			
基金	財政調整基金など			
基立	130億3,055万円(+6億897万円)			

■森林環境譲与税の使途

決算額 503	3万円
わんぱく学校事業	194万円
樹林地等保存事業	309万円

※森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律第34条第3項の規定に基づき、平成31(令和元) 年度より公表しています

■収益事業(競走事業)

市では、他市と共同で一部事務組合を作り、競艇・競輪の収益事業を運営しています。平成31(令和元)年度は収益金の配分金6,000万円の収入がありました。

■統一的な基準による財務書類の公表

国は、平成27年1月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関して、統一的な基準(*6)を示しました。市では、同基準に基づき平成30年度決算の財務書類(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)を作成し、公表しています。市HP・オープナー(市役所附属棟)で閲覧できます。平成31(令和元)年度決算の財務書類は現在作成中で、完成後公表します。

(*6) 企業会計的要素である発生主義・複式簿記の導入と固定資産台帳の整備 を前提とする、総務省が設定した地方公共団体で行われる会計制度の基準

平成31(令和元)年度健全化判断比率を公表します

本市は早期健全化 基準の範囲内

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、財政健全化にかかる各指標を、監査委員の 審査を経て議会に報告し、公表することが義務付けられています。

平成31(令和元)年度決算における健全化判断 比率は、昨年同様に4つの指標すべてで早期健全 化基準の範囲内でした。しかし、算定された各比 率は、あくまで法律上、全国統一の基準で地方自 治体の健全度を測る財政指標の1つであり、財政 の早期健全化や再生の観点から、市の財政の実態 を明らかにするためのルールにすぎず、早期健全 化基準を下回れば財政運営上問題がないというこ とではありません。

臨時的な支出にどれだけ柔軟に対応できるかという指標である経常収支比率は、94.5%と前年度と比較して2.3ポイント改善しました。多摩26市の中では、上位から15番目(26市平均=93.7%※平成31(令和元)年度)の数値となりました。適正水準は70~80%台とされているため、財政が依然として硬直傾向にあることを表しています。

普通会計の市民1人当たりの市債現在高(*7) は15万8,000円で、前年度より1,000円上がり ましたが、多摩26市平均19万4,000円よりも低 い水準となりました。全会計の市民1人当たりの 市債現在高(*7)は21万2,000円で、前年度より 8,000円下がりました。

市の貯金である基金残高は前年度と比較して増加し、普通会計の市民1人当たりの基金残高は9万8,000円で、26市中7番目の数値となりました。

健全化判断比率や経常収支比率などの数値だけでは、自治体の正確な状況を把握することはできませんが、改善に向けて適切な財政運営に取り組んでいきます。

(*7) 令和2年1月1日現在人口125,170人で算出

■健全化判断比率の算定結果

指標	年度	本市	多摩26市 平均	早期健全化基準(*9)	財政再生 基準(*10)	解説			
実質赤字比率 普通会計の赤字額が、税や交付金などの市の収入の標準	31年度	黒字のため数値なし 黒字のため数値なし		12.12%	20.00%	この比率が高まるほど、赤字額が大きく、普通会計の財政運営が深刻であることを意味します			
育通云司の亦子額が、祝や文刊並などの目の収入の標準額(*8)に対しどれくらいの割合かを示す指標	30年度			12.12%					
連結実質赤字比率 普通会計だけでなく、国民健康保険事業などの特別会計、	31年度	黒字のため	か数値なし	17 120/	20.009/	普通会計だけでは見えない、市全体としての財政運営の			
下水道事業などの公営企業会計も含めた、市全体における赤字額がどれくらいの割合かを示す指標	30年度	黒字のため数値なし		17.12%	30.00%	深刻度を示します			
実質公債費比率 市全体の実質的な借金返済額(公債費)が、税や交付金な	31年度	-1.2%	1.0%	25.0%	25.0%	2F 09/	35.0%	この比率が高まるほど、借金の返済に一般財源が圧迫され、財政の弾力性が低下することを意味します。平成30	
どの市の収入の標準額に対しどれくらいの割合かを示す 指標	30年度	-1.0%	1.1%			33.0%	年度から0.2%改善しています		
将来負担比率 一般会計等で将来負担することが見込まれる額が、税や	31年度	0.4%	7.5%	350.0%	350.0%	350.00/		この比率が高まるほど、将来に見込まれる負担が大きい ということを意味します	
交付金などの市の収入の標準額に対しどれくらいの割合かを示す指標	30年度	数値なし(※)	6.4%				(※)充当可能財源等が将来負担額を上回ったため		

(*8) 財政用語で標準財政規模といい、平成31年度は約244億5,521万円です(*8) 粉焼が1つです。の其準を超えた場合、国の関与の下で計画的に財政の

(*9) 数値が1つでもこの基準を超えた場合、国の関与の下で計画的に財政の健全化を 図っていくことになる、イエローカードのようなものです。本市は、早期健全化基 準の数値を大きく下回っています (*10) レッドカードのようなもので、この基準を超えた場合、国のより強い関与の下、 財政再生を進める必要があります。本市は、財政再生基準を大きく下回っています

■資金不足比率の算定結果

	指標	年度	下水道事業 特別会計	国分寺都市計画事業 国分寺駅北口地区 第一種市街地 再開発事業特別会計	経営健全 化基準 (*11)	解説
資金不足比率 赤字の公営企業 会計の資金不足額が収入(料金 収入や土地売却 収入)のどのく らいを占めてい るかを示す指標	31(令 和元) 年度	黒字のため数値なし		20.0%	この比率が高まる ほど、公営企業の収 入(料金収入や土地 売却収入)で資金不	
	30年度	黒字の	かため数値なし	20.0%	足を解消するのが 難しく、経営状況に 問題があることを 意味します	

(*11) この数値を超えた場合は、公営企業会計ごとに経営健全化計画を定め、経営の健 全化に向けて早急に取り組まなければなりません

■経常収支比率の推移

